

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班(学習・活動支援担当)
					連絡先	078-362-3156
開始年度	平成31年度	終了年度	令和9年度	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分任)				実施主体等	県
事業目的	ライフステージに応じた環境学習・教育の推進及びSDGsを実現するため、県内全ての幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受ける体制を構築し、幼稚園・保育所等が実施する環境体験を支援する。					
事業概要	(1)推進委員会の開催、(2)こども環境コーディネーターの設置、(3)自園プログラムの実施、(4)ボランティアの育成、(5)派遣プログラムの実施、(6)実践発表等交流会の開催					
これまでの改善状況	学生ボランティアの育成・派遣が伸び悩んだコロナ禍では、環境部職員が研修を受け、一定の専門性を身につけた上で派遣プログラムの一部を実施し、以降も、教育委員会(人と自然の博物館)のエコロコスタッフが地域へ出張して研修を実施するなど、専門性を持った人材の育成に努めている。					
業務フロー	環境体験コンテンツの開発、専門性やノウハウを必要とする部分があるので、教育委員会(人と自然の博物館)に必要経費を分任して実施。					

事業に要するコスト	区分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①			12,698千円	13,927千円	14,959千円	14,646千円
経費内訳	報酬・賃金		3,992千円	3,992千円	3,992千円	3,992千円	
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円	
	補助金・交付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		8,706千円	9,935千円	10,967千円	10,654千円	
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(特定)		(12,698千円)	(13,927千円)	(14,959千円)	(14,646千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			13,565千円	14,442千円	14,808千円	14,646千円	
執行率((①/②)×100)			93.6%	96.4%	101.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257千円	8,641千円	8,619千円	8,997千円	
職員給与費 a			7,136千円	7,496千円	7,389千円	7,903千円	
賞与引当金繰入額 b			583千円	594千円	624千円	594千円	
退職手当引当金繰入額 c			538千円	551千円	606千円	500千円	
総コスト(①+③)			20,955千円	22,568千円	23,578千円	23,643千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内で環境保全活動に積極的な人の割合（%） ※「ひょうごの豊かさ指標」県民意識調査で、環境に関する質問4項目に対して肯定的な回答をした人の割合	目標	60	60	60	60	60
		実績（見込）	64	65	64	(60)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(327千円)	(347千円)	(368千円)	(394千円)	
		達成率（見込）	106.7%	108.3%	106.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 派遣環境体験プログラム実施園数	目標	550	500	500	500	4,000
		実績（見込）	567	890	637	(500)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(37千円)	(25千円)	(37千円)	(47千円)	
		達成率（見込）	103.1%	178.0%	127.4%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R3年度はコロナ禍の影響により目標達成には至らなかったが、R4年度以降は目標を上回る実績（R4:103.1%、R5:178.0%、R6:127.4%）を達成している。また、訪問園からは、訪問後に子ども達に自然へのより積極的な関わりが見られるとの声をいただくなど、高評価を得ている。			訪問した園からは、高評価を得ており、事業目的は概ね達成している。	
<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		複数園（系列園、近隣園）を1か所に集め、同時に派遣プログラムを実施することにより、効率的な運営に努めた。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明 年間500園実施の目標を維持しつつ、本事業のプログラムを一度も体験したことのない園への啓発を強化し、県内すべての幼稚園・保育所での実施を目指す。また、園が自ら自然体験プログラムを企画・実施できるように支援するとともに、実施園同士でのネットワーク形成を促進し、地域全体での学びの広がりを図る。このため、より効果的なプログラムの内容や実施方法について引き続き検討する。						

事務事業評価調書

事業名	脱炭素型消費行動促進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班
					連絡先	078-362-3156
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(    )				実施主体等	県
事業目的	県民に身近な食の分野（農産物や食品）や生活用品などの「脱炭素の見える化」を積極的に進め、消費行動の新たな選択基準としての「脱炭素」の普及を図る。					
事業概要	(1) 脱炭素行動の促進・貢献量の可視化 公式サイトを通じた情報発信、アプリ連携による脱炭素貢献量（効果）の可視化に取り組む。 (2) 身近な商品を通じた普及啓発 県産脱炭素商品のPR、イベントやワークショップの実施等、兵庫県版「デコ活※」を展開する。 ※環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動ロゴマークおよびキャッチフレーズ、ホームページを作成し、情報発信の基盤を整備。</li> <li>コンソーシアムを新たに立ち上げ、参画企業のリソースやアイデアを活用した事業展開を推進。</li> <li>連携企業と協力して啓発イベントの内容を見直し、県民がより気軽に参加しやすい構成に改善。</li> <li>連携企業が提供するアプリ機能を活用し、脱炭素行動の可視化や県民の参画を促進。</li> </ul>					
業務フロー	(1) 脱炭素行動の促進・貢献量の可視化：公式サイト・ダッシュボードの保守管理（委託） (2) 身近な商品を通じた普及啓発：イベント・ワークショップの企画・運営（委託）					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	6,916千円	6,324千円	5,145千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	6,916千円	6,066千円	4,600千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	259千円	545千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(322千円)	(142千円)	(1,500千円)
		(特定)	(0千円)	(6,594千円)	(6,183千円)	(3,645千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	6,916千円	6,585千円	5,145千円	
執行率 ( (①/②) × 100 )		—	100.0%	96.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.0人	1.2人	1.2人	1.2人	
		0千円	9,900千円	10,343千円	10,796千円	
	職員給与費 a	0千円	8,587千円	8,867千円	9,484千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	713千円	749千円	713千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	600千円	727千円	600千円	
総コスト (①+③)		0千円	16,816千円	16,667千円	15,941千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60	60	60	60
県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合（%）		実績（見込）	—	54.6	53.5	(60)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(308千円)	(312千円)	(266千円)		
		達成率（見込）	—	91.0%	89.2%	(100.0%)		
		—	目標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
—		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		—	目標	—	50	500	600	600
		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	96	699	(600)	【R7年度】
ワークショップ及びイベント参加者数（人） ※R6より本格的に啓発イベントを展開		(単位当たりコスト)	—	(175千円)	(24千円)	(27千円)		
		達成率（見込）	—	192.0%	139.8%	(100.0%)		
	—	目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
—	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準	達成率が80%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>令和6年度は、前年度に実施したモデル商品のCFP算定成果を活用した普及啓発に主軸を移して、コンソーシアム体制の構築やPR活動を展開した。活動目標（イベント参加者数）は、目標を上回った一方、成果指標（県民の行動変容）は目標に届いておらず、県民の行動変容につながる働きかけのあり方や、指標の見直しも含めた検討が必要である。</p>	<p>本事業は、脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を目的に、R5はCFPの算定、R6からは脱炭素商品のPRや行動変容の促進、アプリ連携による効果の可視化に軸足を移すなど、多面的な取り組みを展開した。</p>					
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>普及啓発への重点的な予算配分により、取組の充実を図り、イベント参加者数は前年比約7.3倍に増加した。また、令和6年度には、コンソーシアム企業との連携により、プログラムの改善を図ったほか、コンソーシアム参画企業が運営するアプリとの連携を行う等、外部資源の活用によるコスト抑制にも努めた。</p>	<p>普及啓発の手法の改善や民間連携の強化により、活動指標（参加者数）は目標を上回る成果を上げた一方、成果指標（県民の行動変容）は大きな進捗が見られないため、より効果的な啓発手法の検討や指標の見直し等が課題と認識している。</p>						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	<p>本事業は兵庫サステナブル基金を充当しており、令和7年度で終了予定であるが、家庭部門における脱炭素化の推進は今後も重要な課題である。そのため、令和8年度以降は、本事業で構築したコンソーシアム体制やCFP算定実績、ホームページ等の既存資源を活用し、継続的かつ効果的な普及啓発事業の実施を検討する。</p>						
評価								

事務事業評価調書

事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生				部(局)	環境部	
					所管課	水大気課	
					担当班	水質班、里海再生班	
					連絡先	078-362-3291、078-362-3468	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	・瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画 ・兵庫県栄養塩類管理計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」ならびに「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づき、豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、「栄養塩類の管理」ならびに「藻場等の保全・再生・創出」に取り組む。						
事業概要	①栄養塩類の管理 兵庫県栄養塩類管理計画（R4.10策定）に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証を行う。また、目標達成のため、栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究に取り組む。 ②藻場等の保全・再生・創出 沿岸域の環境の保全、再生及び創出を図るため、地域団体等が行う実践活動等に対して助成する。						
これまでの改善状況	①栄養塩類の管理 R5：水質の状況を検証するため、生物・生態系のモニタリングを強化 事業者等へアンケートやヒアリングを実施し、栄養塩類増加措置実施者の追加検討 施肥の効果検証のための調査研究を実施 ②藻場等の保全・再生・創出 R4：藻場・干潟等の再生・創出の取組に繋がる環境学習などの啓発事業を補助対象に追加 R6：補助体系を「立ち上げ支援」、「藻場等の保全活動」に再編						
業務フロー	①栄養塩類の管理 水質の状況の検証・栄養塩類増加措置実施者の追加：県（委託）→（公財）ひょうご環境創造協会 新たな栄養塩類供給方策の調査・研究：県（委託）→ 国立大学法人大阪大学、学校法人立命館 ②藻場等の保全・再生・創出 ブルーカーボン生態系の再生・創出支援事業：県（補助）→ 団体等						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		33,308千円	24,577千円	12,493千円	11,698千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	25,140千円	22,849千円	10,474千円	9,074千円	
		補助金・交付金	7,300千円	1,479千円	1,865千円	2,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	868千円	249千円	154千円	124千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(8,650千円)	(9,900千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(2,000千円)	(2,608千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(24,658千円)	(14,677千円)	(10,493千円)	(9,090千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,008千円	25,123千円	13,128千円	11,698千円	
	執行率（(①/②)×100）		118.9%	97.8%	95.2%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,514千円	16,500千円	17,238千円	17,994千円	
職員給与費	a	14,272千円	14,312千円	14,778千円	15,806千円		
賞与引当金繰入額	b	1,166千円	1,188千円	1,248千円	1,188千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,076千円	1,000千円	1,212千円	1,000千円		
総コスト（①+③）		49,822千円	41,077千円	29,731千円	29,692千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
価	成果指標（アウトカム指標①） 県条例下限値達成水域数 （望ましい栄養塩類濃度）	目 標	—	1 / 7	1 / 7	1 / 7	7 / 7
		実績（見込）	—	1 / 7	1 / 7	(1 / 7)	【R25年度】
		（単位当たりコスト）	—	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 瀬戸内海的全窒素・全磷の環境基準達成率100%の維持	目 標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	100	100	100	(100)	【R25年度】
		（単位当たりコスト）	(498 千円)	(411 千円)	(297 千円)	(297 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②） 藻場等の再生創出面積（m <sup>2</sup> ）	目 標	14,300	14,300	—	—	14,300
		実績（見込）	14,313	14,313	—	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	—	—	
		達成率（見込）	100.1%	100.1%	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③） 藻場等の再生創出事業に取り組む地域団体数	目 標	5	3	5	5	5
		実績（見込）	3	6	5	(5)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	(16,607 千円)	(6,846 千円)	(5,946 千円)	(5,938 千円)	
		達成率（見込）	60.0%	200.0%	100.0%	(100.0%)	
標	終期設定	有（ ） ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>					
標	改善基準	藻場再生の実施状況に応じて補助対象を見直し					

自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
己	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	①栄養塩類の管理 ・ 近年、のりの色落ちや漁獲量の減少などの深刻な課題が生じており、その要因の一つが、栄養塩類の濃度低下。そこで、令和元年10月に県では条例を改正し、望ましい栄養塩類濃度を全国で初めて設定。 ・ 令和4年10月に兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、計画的な栄養塩類供給を工場・事業場と連携して推進 ・ 令和6年度は、望ましい栄養塩類濃度を達成した海域は1水域のみであった。 ②藻場等の保全・再生・創出 藻場・干潟の保全、再生、創出等を実施するNPO等に助成。令和6年度は、目標を達成した。	豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、栄養塩類の管理については、兵庫県栄養塩類管理計画の対象海域（7水域）で、1水域のみの目標達成となっているが、同計画の取組を推進することにより着実に目標を達成させていく。 また、目標を達成した藻場等の保全・再生・創出については、別途実施しているひょうごブルーカーボン連絡会議による産学公民の連携を強化し、さらなる藻場等の保全・再生・創出に取り組む。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	①栄養塩類の管理 ・ 栄養塩類供給は、民間工場や下水処理場が実施し、その栄養塩類供給が水質に与える影響については、法に基づき県が予測・評価 ・ 民間工場等と連携して栄養塩類供給を実施することでコストを最小限化 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 既に藻場等の再生のノウハウや資材を有するNPOに助成することで効率的に事業を実施	

評	課題・今後の方向性
価	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	説明 <p>①栄養塩類濃度の管理 目標達成のため、栄養塩類等の県民の理解を深める取組の検討・実施や栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究を推進</p> <p>②藻場等の保全・再生・創出 「瀬戸内海の水環境の保全に関する兵庫県計画」（R5.11改定）に基づき、藻場・干潟等の保全・再生・創出に向けた支援等を強化・推進するとともに、大阪湾をブルーカーボン生態系（藻場・干潟等）の回廊でつなぐ「大阪湾MOBAリンク構想」の実現を目指し、企業、団体、行政機関等が連携し取組を推進する「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス」を大阪府とともに設立するなど、大阪府と連携し取組を推進</p>

# 事務事業評価調書

事業名	①シカ有害捕獲促進支援事業 ②シカ有害捕獲専任班支援事業 ③狩猟期シカ捕獲拡大事業			部(局)	環境部	
				所管課	自然鳥獣共生課	
				担当班	被害対策班	
				連絡先	078-362-3463	
開始年度	①H19、②H23、③H22	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(    )				実施主体等	市町協議会等
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。					
事業概要	①シカ管理計画に基づき、狩猟期間以外の8ヶ月間及び狩猟期間(11/15~3/15)における鳥獣保護区において、広域的な一斉捕獲により、シカの生息頭数減少と分布拡大の防止 ②狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班による効率的な捕獲活動を支援し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ③狩猟期間中のシカに捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給					
これまでの改善状況	・各市町において、狩猟と有害捕獲をあわせて実施している。 ・被害集落自立サポート事業による集落への専門家指導を通じて、捕獲実績の少ないワナについては設置場所の変更検討や、ICT技術も組み合わせ捕獲を進めることで、効率的な捕獲に取り組んでいる。					
業務フロー	①②市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて。実績に基づき精算。 ③狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給(処理加工施設搬入分については国庫を充当、自家消費分については市町負担金)					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	155,088千円	210,734千円	159,697千円	224,292千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	17,209千円	40,221千円	25,843千円	47,272千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	137,879千円	170,513千円	133,854千円	177,020千円
	(財源内訳)	(国庫)	(63,523千円)	(63,446千円)	(47,834千円)	(83,284千円)
		(特定)	(98,014千円)	(105,504千円)	(91,917千円)	(125,930千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(16,281千円)	(41,784千円)	(19,946千円)	(15,078千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		223,026千円	224,100千円	220,234千円	224,292千円
	執行率((①/②)×100)		69.5%	94.0%	72.5%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人
			17,341千円	17,326千円	18,101千円	18,895千円
職員給与費 a		14,986千円	15,028千円	15,517千円	16,597千円	
賞与引当金繰入額 b		1,225千円	1,248千円	1,311千円	1,248千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,130千円	1,050千円	1,273千円	1,050千円	
総コスト(①+③)		172,429千円	228,060千円	177,798千円	243,187千円	

# 事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする。 （兵庫県環境基本計画の環境指標）	目標	160,676	157,663	154,650	151,637
実績（見込）			157,167	167,030	(162,644)	(151,637)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(1.1千円)	(1.4千円)	(1.1千円)	(1.6千円)	
達成率（見込）			102.2%	94.4%	95.1%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
		実績（見込）	43,073	43,029	42,032	(46,000)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(4.0千円)	(5.3千円)	(4.2千円)	(5.3千円)	
		達成率（見込）	93.6%	93.5%	91.4%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>令和6年度のシカによる農林業被害額は約1.6億円と、近年のピークであった平成22年の約4.7億円に対して減少しているが依然として高い水準である。</p> <p>狩猟についても報償費の対象とすることで捕獲数の増加につながっている。財源については、捕獲の報償費には鳥獣被害防止総合対策交付金と特別交付税措置がされており、県は市町負担の半額を補助する仕組みとなっているため、コストも低い。</p>		<p>シカ管理計画に定めるR6年度の捕獲目標46,000頭に対して実績が42,032頭の捕獲となり、目標は未達成となった。農林業被害額についても、目標は未達となり依然として高い水準にあるため、引き続き加害個体の捕獲を推進し被害軽減に努める。</p>			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <p>説明</p> <p>シカ管理計画に基づき捕獲活動を推進していく。特に、農作物被害の軽減のためには、加害個体を集中して捕獲する必要があるため、スマート獣害対策モデル育成事業等を組み合わせて捕獲を継続していく。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物被害対策事業 (情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化)				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	自然環境保全班
					連絡先	078-362-3389
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。					
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。					
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額（6千円→7千円） ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭(R3)→9千頭(R6)に拡大					
業務フロー	<pre>         graph LR           A[県] -- "③1/4補助" --&gt; B[市]           B -- "①委託" --&gt; C[猟友]           C --- D["② ・わな等による捕獲 ・炭酸ガス等による殺処分 ・クリーンセンター等への搬入"]       </pre>					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		14,975千円	14,000千円	12,457千円	15,750千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	14,975千円	14,000千円	12,457千円	15,750千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(14,975千円)	(14,000千円)	(12,457千円)	(15,750千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000千円	14,000千円	15,750千円	15,750千円
	執行率 ((①/②) × 100)		107.0%	100.0%	79.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人	従事人員 1.8人
		14,864千円	14,850千円	15,516千円	16,196千円	
職員給与費	a	12,845千円	12,881千円	13,301千円	14,226千円	
賞与引当金繰入額	b	1,050千円	1,069千円	1,124千円	1,070千円	
退職手当引当金繰入額	c	969千円	900千円	1,091千円	900千円	
総コスト (①+③)		29,839千円	28,850千円	27,973千円	31,946千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） アライグマ・ヌートリアの被害額 （兵庫県環境基本計画 計画指標の内訳）	目標	60,000	58,000	56,000	55,000	55,000
		実績（見込）	61,763	63,765	(56,000)	(55,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0.5千円)	(0.5千円)	(0.5千円)	(0.6千円)	
		達成率（見込）	102.9%	109.9%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標）	目標	8,000	8,000	9,000	9,000	9,000
		実績（見込）	9,789	9,491	12,224	(9,000)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(2千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	122.4%	118.6%	135.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。</li> <li>・ 農業被害が減少しない状況を踏まえ、令和3年度及び令和6年度には、毎年の捕獲実績も勘案の上、目標の見直しを実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収集したデータを分析し、より効率的で効果的な捕獲方法に関する助言を行うとともに、県内市町にも情報共有を行った。</li> </ul>			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。</li> </ul>						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の捕獲状況等の推移を注視する</li> <li>・ 引き続きデータ分析に必要な情報収集に努める</li> </ul>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物法改正に対応する総合的対策の推進				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	自然環境保全班	
					連絡先	078-362-3389	
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県、協議会、市町等	
事業目的	外来生物法改正（R5.4.1施行）により、都道府県に対し、日本での定着が既に確認されている特定外来生物の防除義務が規定されたことから、これに対応するための総合的な対策を講じる。						
事業概要	①県内地域で新たに侵入が確認された特定外来生物の初期防除を実施する。また、県内に既に定着している特定外来生物全般の防除を行う市町等に対し、技術的支援等を実施する。 ②県内へ新たに侵入が確認された外来生物等のチラシを作成し、住民への普及啓発を図る。 ③市町域を超えて防除に取り組む地域活動団体への財政支援を実施する。 ④近年繁茂が拡大しているナガエツルノゲイトウについては、防除手法の実証など重点的に対策を講じる。						
これまでの改善状況	[R6] ナガエツルノゲイトウに係る緊急対策 ・ 生息域調査及び見える化の実施    ・ 防除計画の策定    ・ 簡易で効果的な防除手法の確立・実証 ・ 防除実施者の育成    ・ 普及啓発						
業務フロー	<pre>         graph LR         A[県] -- 負担金 --&gt; B[兵庫県外来生物対策協議会]         B -- 補助等 --&gt; C[地域団]       </pre>						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		0千円	9,586千円	12,952千円	14,778千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円	
		委託料	—	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	9,586千円	0千円	0千円	
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円	
		その他	—	0千円	12,952千円	14,778千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	(4,131千円)	(2,500千円)	(9,457千円)	
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	(5,455千円)	(10,452千円)	(5,321千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	10,046千円	19,616千円	14,778千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		—	95.4%	66.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	1.8人	1.8人	1.8人
					0千円	14,850千円	15,516千円
職員給与費 a			—	12,881千円	13,301千円	14,226千円	
賞与引当金繰入額 b			—	1,069千円	1,124千円	1,070千円	
退職手当引当金繰入額 c			—	900千円	1,091千円	900千円	
総コスト (①+③)		0千円	24,436千円	28,468千円	30,974千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	0	0	0	0円
	令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着することにより生じる生活・農業等の被害額	実績（見込）	—	0	0	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	0	0	0	0種
	令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着する件数	実績（見込）	—	0	0	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 外来生物法改正により、既に日本で定着済の特定外来生物については県に防除義務が規定されたことから、これを踏まえた事業である。 ・ PCR検査を用いた同定検査や薬剤の開発等、先進的な取組を行っている。 ・ 新たな種の県内への侵入及び定着は防止できている。			専門家派遣の枠組みを用いて迅速な初期防除を行うことにより、新たな特定外来生物種の定着は阻止できている。 しかし、クビアカツヤカミキリやナガエツルノゲイトウなど、生息域が拡大しつつある種に対しては、その分布拡大を防ぐため、引き続き防除が必要である。	
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R5より新設された国交付金（特定外来生物防除等対策事業）を活用し、事業を実施している。 発生が確認された市町と連携し、対策を実施している。				
	課題・今後の方向性						
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 県外来生物対策協議会を中心に専門家や市町等とも連携し、普及啓発や初期防除に取り組む。 ・ 令和7年度に、兵庫県特定外来生物対策本部を設置し、ナガエツルノゲイトウ、クビアカツヤカミキリを中心とし、特定外来生物対策に全庁横断的に取り組む。					

事務事業評価調書

事業名	狩猟者掘り起し・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト					部(局)	環境部
						所管課	自然鳥獣共生課
						担当班	被害対策班
						連絡先	078-362-3463
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第13次鳥獣保護管理事業計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等	県、市町、猟友会
事業目的	狩猟者の掘り起しを進めるために、狩猟やジビエに関するイベントを開催するほか、有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）育成研修や有害鳥獣捕獲種別実践研修を実施する。						
事業概要	市町や猟友会による狩猟の魅力PRや狩猟免許試験を受験する者を対象とした講習会等の開催を支援するほか、有害鳥獣捕獲担い手集合研修や熟練狩猟者による有害鳥獣捕獲種別実践研修により人材育成を進める。						
これまでの改善状況	○令和元年度 わな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善 ○令和6年度 県立総合射撃場の開設に伴い、「狩猟者」と「有害鳥獣捕獲者」の区別を明確化し、狩猟者の育成は射撃場指定管理者が実施することで、狩猟者確保から有害鳥獣捕獲者の育成に係る一連の取組を一体的に進めることができるよう事業を改善						
業務フロー	(1) ひょうご狩猟フォーラム&ジビエ利活用展：県で直接執行 (2) 狩猟のいろはと魅力発見支援事業： 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (3) 狩猟体験会等支援事業 要望（市町）→受付・審査、内示（県）、交付申請（市町）→交付決定（県） (4) 狩猟免許講習会支援事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (5) 有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）研修：県から民間コンサルタントへ委託 (6) 有害鳥獣捕獲担い手集合研修：県から民間コンサルタントへ委託 (7) 有害鳥獣捕獲鳥獣種別実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (8) 狩猟技能向上促進事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県）						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		13,438千円	14,075千円	9,696千円	11,194千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,692千円	9,941千円	6,407千円	7,800千円	
		補助金・交付金	2,998千円	3,392千円	2,493千円	1,894千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	748千円	742千円	796千円	1,500千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(5,420千円)	(5,740千円)	(3,999千円)	(7,800千円)	
		（特定）	(1,598千円)	(1,598千円)	(1,398千円)	(1,894千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,420千円)	(6,737千円)	(5,499千円)	(1,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,280千円	14,280千円	11,194千円	11,194千円	
	執行率（(①/②)×100）		94.1%	98.6%	86.6%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,129千円	4,125千円	4,310千円	4,499千円	
職員給与費	a	3,568千円	3,578千円	3,695千円	3,952千円		
賞与引当金繰入額	b	292千円	297千円	312千円	297千円		
退職手当引当金繰入額	c	269千円	250千円	303千円	250千円		
総コスト（①+③）		17,567千円	18,200千円	14,006千円	15,693千円		

事務事業評価調書

指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
成果指標(アウトカム指標①)	目 標	40	40	40	30	30人	
	実績(見込)	23	29	24	(30)	【R8年度】	
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	(単位当たりコスト)	(764千円)	(628千円)	(584千円)	(523千円)	
	達成率(見込)	57.5%	72.5%	60.0%	(100.0%)		
成果指標(アウトカム指標②)	目 標	—	—	—	—	—	
	実績(見込)	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—		
成果指標(アウトカム指標③)	目 標	—	—	—	—	—	
	実績(見込)	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—		
活動指標(アウトプット指標①)	目 標	30	30	30	30	30人	
	実績(見込)	26	21	20	(30)	【R8年度】	
	有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数	(単位当たりコスト)	(676千円)	(867千円)	(700千円)	(523千円)	
	達成率(見込)	86.7%	70.0%	66.7%	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目 標	5	5	5	5	25市町	
	実績(見込)	4	7	7	(5)	【R8年度】	
	狩猟体験会実施市町数	(単位当たりコスト)	(4,392千円)	(2,600千円)	(2,001千円)	(3,139千円)	
	達成率(見込)	80.0%	140.0%	140.0%	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—	
	実績(見込)	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—		
終期設定	有	令和8年度	)	・	無		
改善基準							

評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
<b>○有効性(評価指標に対する実績)</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、狩猟者の確保及び有害鳥獣捕獲の担い手育成は県民ニーズを踏まえた事業である。	・ 農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・ 具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。
<b>○効率性(最小のコストで最大の効果)</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 ・ 有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。	

課題・今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
説明 ・ 有害鳥獣捕獲入門講座受講者へのアンケート調査の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、研修時期や研修回数の見直しを検討。 ・ 他事業を活用し、ドローンによる捕獲技術の検証やわなの管理及び見回りの手間が軽減されるICTを活用したスマート獣害対策を実施している。 ・ 狩猟者の育成を射撃場が担う一方で、当事業では有害鳥獣捕獲のリーダーやスキルを持つ者を育成することにより、有害鳥獣捕獲班員の組織力の強化などに取り組む。

事務事業評価調書

事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦			部(局)	環境部	
				所管課	自然鳥獣共生課	
				担当班	被害対策班	
				連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町協議会等
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施					
事業概要	①捕獲したシカの処理加工施設等の整備支援、狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等へ搬入する経費を支援 ②シカ肉のPRや販売流通業者とのマッチングを支援するため「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」へ負担金を支出					
これまでの改善状況	令和3年度 処理加工施設への搬入促進のためクラウド管理システムの活用を試行 令和4年度 システム導入施設を増やして運用					
業務フロー	市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算(補助) 業務設計書作成→一般競争入札→事業実施→実績取りまとめ→精算(委託) 団体に負担金を支出して、事業を執行(負担金)					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①			33,635千円	37,791千円	34,486千円	133,606千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	委託料		24,870千円	29,150千円	25,882千円	38,000千円	
	補助金・交付金		8,765千円	8,641千円	8,604千円	92,106千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		0千円	0千円	0千円	3,500千円	
(財源内訳)	(国庫)		(24,870千円)	(29,150千円)	(25,882千円)	(108,629千円)	
	(特定)		(550千円)	(550千円)	(550千円)	(550千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(8,215千円)	(8,091千円)	(8,054千円)	(24,427千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			170,316千円	139,257千円	139,257千円	133,606千円	
執行率((①/②)×100)			19.7%	27.1%	24.8%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,478千円	2,475千円	2,587千円	2,700千円	
	職員給与費 a		2,141千円	2,147千円	2,217千円	2,371千円	
	賞与引当金繰入額 b		175千円	178千円	188千円	179千円	
	退職手当引当金繰入額 c		162千円	150千円	182千円	150千円	
総コスト(①+③)			36,113千円	40,266千円	37,073千円	136,306千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする。 （兵庫県環境基本計画の環境指標）	目標	160,676	157,663	154,650	151,637
実績（見込）			157,167	167,030	(162,644)	(151,637)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.9千円)	
達成率（見込）			102.2%	94.4%	95.1%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	10,000	10,000	12,000	13,800	13,800
		実績（見込）	12,615	13,975	13,811	(13,800)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(2.9千円)	(2.9千円)	(2.7千円)	(9.9千円)	
		達成率（見込）	126%	140%	115%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	シカ処理加工頭数が順調に推移しており、捕獲したシカの地域資源としての利活用につながっている。					処理頭数の目標は達成しているが、自然の生き物であり、生息頭数や気候（雪の降雪量等）により捕獲数が変動することもあり、安定的な供給が難しい面もあることから、県下の各施設において処理能力を超えた際に別施設への融通などの連携を強化していくとともに施設整備を推進していく。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	ICTによる捕獲情報管理システムを導入し、処理加工施設・狩猟者の負担を軽減することで処理頭数増加に寄与するとともに、狩猟期捕獲拡大事業とも連携して捕獲頭数の増加につながる取り組みを実施している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 処理加工施設搬入促進事業（委託）の中で、施設側の意見を取り入れ、施設側の負担軽減を実現すると共に、ひょうごニホンジカ推進ネットワークと協力してジビエの普及啓発・販売網を強化し、処理頭数及び処理加工施設への搬入率の更なる増加を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	鳥獣保護管理班・被害対策班
					連絡先	078-362-9084
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(        )				実施主体等	県
事業目的	生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施					
事業概要	シカ・イノシシの追跡等調査及び捕獲、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲や新たな捕獲手法の技術開発、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画に基づき、近接県と連携した捕獲の実施					
これまでの改善状況	令和3年度から効果的な捕獲を促進するため、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲の検証等を実施するとともに、令和4年度から捕獲圧の低い県境を跨ぐ高標高地域での捕獲を推進している。					
業務フロー	業務設計書作成（県）→一般競争入札→事業実施（受託者）→実績取りまとめ→精算					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	44,000千円	43,390千円	43,636千円	44,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	43,946千円	43,390千円	42,766千円	44,000千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	54千円	0千円	870千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(34,500千円)	(33,871千円)	(36,524千円)	(34,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(9,500千円)	(9,519千円)	(7,112千円)	(9,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		44,000千円	54,000千円	44,000千円	44,000千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	80.4%	99.2%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,305千円	3,300千円	3,449千円	3,600千円
職員給与費 a		2,855千円	2,862千円	2,956千円	3,162千円	
賞与引当金繰入額 b		234千円	238千円	250千円	238千円	
退職手当引当金繰入額 c		216千円	200千円	243千円	200千円	
総コスト（①+③）		47,305千円	46,690千円	47,085千円	47,600千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする。	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		実績（見込）	1.47	1.60	(1.00)	(1.00)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(32,180 千円)	(29,181 千円)	(47,085 千円)	(47,600 千円)	
		達成率（見込）	147.0%	160.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ・イノシシの有害捕獲目標 シカ：23,500頭 イノシシ：15,000頭 （環境基本計画指標の内数）	目標	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500頭
		実績（見込）	31,398	30,918	32,787	(38,500)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	81.6%	80.3%	85.2%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○(有) ( 令和7年度 )					無
	改善基準	シカ・イノシシの有害捕獲頭数が38,500頭を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	狩猟者が立ち入ることの少ない高標高地域等での捕獲であり、民間での実施が困難であることから、シカ等の捕獲圧を高めることに非常に有効である。		広域捕獲は、狩猟者が立ち入ることが少なく、シカの密度が増加している鳥取県境の高標高地域で実施しており、引き続き当該地域の個体数管理のため、捕獲の強化を図っていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	業務は国の認定制度である鳥獣の捕獲に必要な技能及び知識を有する法人等に限定して委託しており、効率的な捕獲を実施している。 また、国庫定額補助事業に積極的に取り組んでおり、一般財源の80%が特別交付税措置されている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 引き続き国庫定額補助事業に積極的に取り組むとともに、国に対して、事業費上限の拡大等を求めていく。 また、県境区域については、隣接府県との情報共有を図り、連携して効果的な捕獲を実施する。					
自己評価							

事務事業評価調書

事業名	ツキノワグマ被害対策事業 (ツキノワグマ管理総合対策事業)			部(局)	環境部	
				所管課	自然鳥獣共生課	
				担当班	被害対策班	
				連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成11年度	終了年度	-	関連計画等	第2期ツキノワグマ管理計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	令和5年秋にかけてクマによる被害が全国的に多発したことにより、令和6年4月に環境省において本州のツキノワグマが指定管理鳥獣に追加され、指定管理鳥獣対策交付金の事業内容が拡充された。本県においても、近年はツキノワグマの出没数が高い状態で推移し、これまで出没がなかった地域での目撃など、県南部への分布域拡大が懸念されていることから、各地域での出没防止対策や体制整備、危険個体の捕獲強化及びモニタリング調査実施、人材育成等のツキノワグマ管理の強化を市町と連携しながら総合的に実施する。					
事業概要	(1) 市町が実施するツキノワグマの出没防止対策及びその体制整備について支援を行う。 (2) 市町における有害捕獲機材購入を支援し、県においては有害捕獲された個体の不動化作業、捕獲個体処分等を実施する。 (3) 錯誤捕獲個体を放獣した後の行動監視調査等を近隣府県と連携しながら実施する。 (4) ツキノワグマ管理に関する研修会等を実施し、ツキノワグマの生態に習熟した県及び市町職員、捕獲技術者等の人材を育成する。					
これまでの改善状況	近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会による各個体群の個体数推定の実施、GPS首輪装着によるツキノワグマの行動域の把握やツキノワグマのモニタリングを実施。					
業務フロー	業務設計書作成(県)→一般競争入札→事業実施(受託者)→実績取りまとめ→精算 事業計画書作成(市町)→事業費決定(県)→物品購入等(市町)→実績報告(市町)→精算					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①			11,161千円	12,241千円	27,149千円	36,249千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	委託料		5,380千円	5,295千円	17,611千円	16,100千円	
	補助金・交付金		500千円	500千円	500千円	500千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		5,281千円	6,446千円	9,038千円	19,649千円	
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(9,718千円)	(26,972千円)	
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(11,161千円)	(12,241千円)	(17,431千円)	(9,277千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			11,161千円	10,190千円	10,190千円	36,249千円	
執行率((①/②)×100)			100.0%	120.1%	266.4%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129千円	4,125千円	4,310千円	4,499千円	
職員給与費 a			3,568千円	3,578千円	3,695千円	3,952千円	
賞与引当金繰入額 b			292千円	297千円	312千円	297千円	
退職手当引当金繰入額 c			269千円	250千円	303千円	250千円	
総コスト(①+③)			15,290千円	16,366千円	31,459千円	40,748千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする。 《目標値》 豊作年：400件、並作年：750件 凶作年：800件	目標	750	800	800	750	400～800
		実績（見込）	509	524	1,128	(750)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(31千円)	(28千円)	(42千円)	
		達成率（見込）	67.9%	65.5%	141.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする。	目標	0	0	0	0	0件
		実績（見込）	0	0	2	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ツキノワグマ出没対策実地訓練を実施した市町	目標	—	—	—	11	11市町
		実績（見込）	—	—	—	(11)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,704千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	人身事故が発生した場合は原因究明と対応の検証を行い、改善すべき点が判明すれば出没防止対策等の見直しを進める。					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ツキノワグマの推定生息数中央値はここ数年は各個体群とも800頭程度、また生息分布域は拡大傾向にある。出没地域の体制整備も進みつつあり、人身事故発生件数はR1：2件、R2：2件、R3：2件と横ばいであったが、R4、R5年度は0件であり、目標を達成している。					人身被害の発生ゼロ件を継続できるよう、出没情報の共有システムの確立や、居住地域への出没対応の強化を関係機関と連携して実施する。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和3年に「近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理指針」が策定され、関係府県による捕獲データやモニタリングデータの共有と、各個体群の個体数推定が開始され、科学的データに基づいたツキノワグマの管理が実施されるようになった。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> R6のツキノワグマの指定管理鳥獣への指定を受け本事業は終了。R7以降は人身被害の発生ゼロ件を継続することを目標とした市町による出没防止対策を支援するツキノワグマ管理総合対策事業で引き続きツキノワグマ管理計画に基づく個体数管理を市町との連携し、継続。 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span>						

事務事業評価調書

事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業				部(局)	環境部				
					所管課	自然鳥獣共生課				
					担当班	被害対策班				
					連絡先	078-362-3463				
開始年度	平成30年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	兵庫県環境基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(        )				実施主体等	県				
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。									
事業概要	県が自衛隊や警察のOB等も活用した捕獲チーム（10人程度）を編成し、県が有害捕獲を実施。									
これまでの改善状況	令和2年度より地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、専門家チームが現地で円滑な活動ができるようにした。									
業務フロー	市町が県に要請し、県が登録済の捕獲チームを市町へ派遣。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,757千円		20,757千円		20,757千円		0千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		0.0%		0.0%		-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	従事人員	0.0人
			5,782千円		5,775千円		6,035千円		0千円	
	職員給与費 a	4,996千円		5,009千円		5,173千円		-		
	賞与引当金繰入額 b	409千円		416千円		437千円		-		
	退職手当引当金繰入額 c	377千円		350千円		425千円		-		
総コスト（①+③）		5,782千円		5,775千円		6,035千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする。 （環境基本計画 計画指標の内数）	目標	160,676	157,663	154,650	—	151,637
		実績（見込）	157,167	167,030	(162,644)	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		達成率（見込）	102.2%	94.4%	95.1%	—	
	成果指標（アウトカム指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目標	500	500	500	—	500頭
		実績（見込）	0	0	0	—	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	0.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	捕獲専門家チームによる捕獲頭数が目標を大幅に下回る状況が3カ年続く場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	銃猟は一般的に10人～のチームで行うが、狩猟者の高齢化・減少に伴い銃猟の継続が困難な地域では、他地域の狩猟者に捕獲を進めて欲しいという要望がある。一方で地元猟友会と市町間で他地域の狩猟者にどこまでを依頼するか（捕獲場所、捕獲期間等）の調整が進んでいないため、事業実施に向けた合意形成に時間を要している。		現状、地元猟友会支部が捕獲する場所や期間と他地域の狩猟者が捕獲する場所や期間の整理に難航している市町が多く、要望が上がってきていない。地元猟友会支部員にも現地の案内等の役割を担ってもらうことで、棲み分けと共同での取組理解を深め、事業実施を推進しているところであるが、市町への派遣実績がない状況が続いている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 国庫事業や市町からの負担金を活用している。 ・ 専門家チームによる捕獲を実施することで、効果的かつ効率的な活動となるように留意している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 捕獲者の不在・高齢化で現地支部による銃捕獲ができていない地域の要望をもとに県が捕獲実施することを目標としてきたが、地元猟友会との軋轢を懸念する意見もあること、令和元年度以降は実績がないことを踏まえて令和7年度は事業廃止することとした。 なお、鳥獣被害防止総合対策交付金事業のシカ特別対策事業を活用し、県が主体となり捕獲空白地である造林地や町境での捕獲を進めて、県全体のシカ目標捕獲頭数は維持していく。					
評価							

# 事務事業評価調査書

事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期イノシシ管理計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	イノシシによる農業被害の軽減のため、狩猟期におけるイノシシの捕獲に対して報償金を支給し、捕獲拡大を図る。 目標捕獲頭数：25,000頭/年 ※一般有害：15,000頭 狩猟期：10,000頭（うち狩猟期イノシシ捕獲拡大事業：7,000頭/年）					
事業概要	(1) 捕獲報償金の支給 ア 処理加工施設への搬入あり 国庫10/10 イ 処理加工施設への搬入なし 県1/10 市町1/10 特交8/10 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施					
これまでの改善状況	農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、狩猟者に加えて農業者にワナ免許所持者が増加し、捕獲頭数の増加につながっている。					
業務フロー	(1) 捕獲報償金の支給  (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 申請(狩猟者等) → 受付(県・市町) → 貸与交付(県・市町) → (狩猟者等)					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		21,147千円	17,767千円	13,358千円	37,983千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	1,660千円	1,409千円	5,033千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	21,147千円	16,107千円	11,949千円	32,950千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,041千円)	(4,443千円)	(1,218千円)	(3,200千円)
		(特定)	(15,106千円)	(9,744千円)	(5,950千円)	(29,750千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(3,580千円)	(6,190千円)	(5,033千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		41,779千円	34,645千円	34,515千円	37,983千円
	執行率((①/②)×100)		50.6%	51.3%	38.7%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人
			5,782千円	5,775千円	6,035千円	6,299千円
職員給与費	a	4,996千円	5,009千円	5,173千円	5,533千円	
賞与引当金繰入額	b	409千円	416千円	437千円	416千円	
退職手当引当金繰入額	c	377千円	350千円	425千円	350千円	
総コスト(①+③)		26,929千円	23,542千円	19,393千円	6,299千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） イノシシによる農林業被害額	目標	170,324	164,363	158,610	147,701	141,793円
		実績（見込）	155,596	101,215	(166,680)	(147,701)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(0.2 千円)	(0.2 千円)	(0.1 千円)	(0.0 千円)	
		達成率（見込）	109.5%	162.4%	95.2%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②） 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業における捕獲頭数	目標	4,000	4,000	4,000	4,650	7,000頭
		実績（見込）	3,075	2,148	1,071	(4,650)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(9 千円)	(11 千円)	(18 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	76.9%	53.7%	26.8%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業の申請者数	目標	-	135	600	600	1,000人
		実績（見込）	111	157	147	(600)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(243 千円)	(150 千円)	(132 千円)	(10 千円)	
		達成率（見込）	-	116.3%	24.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和3年度に県内で豚熱が発生したことによるイノシシの商品価値低下に伴い、狩猟者等の捕獲意欲に減退がみられる。また、捕獲報償金の一部については、淡路地域のみで事業実施されており、活用が低調である。			豚熱の影響によりイノシシの生息数が減少したため、捕獲頭数の目標値は達成できていないものの、農林業被害額は大幅に減少している。	
<b>己 ○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		農業者の捕獲意欲を高めるため、ICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、イノシシによる農業被害対策の必要性について理解の向上に努めている。			引き続き、豚熱による商品価値低下の中においても、狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討するなど、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。		
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。 ・ 豚熱感染確認区域においても安全にジビエを活用できる手法 ・ 全県で実施可能な狩猟者等の捕獲意欲を高めるための支援						
評価							

事務事業評価調書

事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(1)市町 (2)県
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施する。その上で、集落が自立した被害対策に取り組むために集落全体を取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成し、対象集落の獣害対策を促進し農林業被害の軽減を図る。					
事業概要	地域主体の鳥獣害対策について、「取り組みたい」とする約220集落を対象に、被害カルテ、処方箋の策定、環境整備等を支援する。 また、これまでにストップ・ザ・獣害事業（H27～R3）を採択した約50集落を対象に実践支援を実施する。					
これまでの改善状況	令和4年度は33の集落、令和5年度は34集落で現地アドバイザーによる指導を実施している。ワナの設置指導により加害個体の捕獲に成功している集落がある。					
業務フロー	(1) カルテ、処方箋の策定・環境整備支援 計画提出(市町)→受付・審査(県)→事業実施・実績報告(市町)→交付(県) (2) 対策の実践支援 実施希望集落・アドバイザー推薦(市町)→実施集落決定(県庁)・アドバイザー任命(農林)→事業実施・実績報告(アドバイザー→農林→県庁)→交付(農林)					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		18,913千円	26,323千円	24,322千円	0千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	8,069千円	11,043千円	293千円	0千円
		補助金・交付金	5,487千円	5,884千円	4,976千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,357千円	9,396千円	19,053千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,426千円)	(21,618千円)	(19,346千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(5,487千円)	(4,705千円)	(4,976千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,400千円	32,900千円	28,775千円	0千円
	執行率((①/②)×100)		55.0%	80.0%	84.5%	-
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.0人
			5,782千円	5,775千円	6,035千円	0千円
職員給与費	a	4,996千円	5,009千円	5,173千円	-	
賞与引当金繰入額	b	409千円	416千円	437千円	-	
退職手当引当金繰入額	c	377千円	350千円	425千円	-	
総コスト(①+③)		24,695千円	32,098千円	30,357千円	0千円	

# 事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 農林業被害軽減集落数割合 被害状況が（事業前）「深刻・大きい」→（事業後）「軽減・小さい」に変更した集落を集計	目標	23%	45%	68%	—	100%
		実績（見込）	43%	80%	93%	—	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(57,430 千円)	(40,123 千円)	(32,642 千円)	—	
		達成率（見込）	187%	178%	137%	—	
	成果指標（アウトカム指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標①） 支援実施集落数（累積）	目標	50	100	150	—	220集落	
	実績（見込）	95	178	207	—	【R6年度】	
	（単位当たりコスト）	(260 千円)	(180 千円)	(147 千円)	—		
	達成率（見込）	190%	178%	138%	—		
活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（有）（令和6年度）					無
	改善基準	2年連続で成果指標目標の1/3を下回る場合、見直し・廃止を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>集落ごとに毎年鳥獣害アンケートを実施し被害状況を調査しているため、適切に県民ニーズを把握することができている。</p> <p>実施集落では現地アドバイザーを中心に集落をあげた獣害対策が行われており、農林業被害現象を実現している</p>		<p>集落からの被害対策への早期の取り組み要望が多くあり、現地アドバイザーの確保や集落への指導に取組んだ結果、目標を上回る支援実施集落数を達成できている。</p>			
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業廃止理由は目標である220集落の支援を概ね達成したため。今後はICT機器類等を活用した、効率的な獣害対策を図る集落モデルを作るための新事業「スマート獣害対策モデル育成事業」において、引き続き支援していく。また、鳥獣被害防止総合対策事業を活用して、森林動物研究センターと協力ながら市町の取組も支援していく。					

事務事業評価調書

事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3273
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県、(公財)ひょうご環境創造協会
事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組、及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。					
事業概要	<p>(1) 再生可能エネルギー補助事業          小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電(全県的なモデルとなり得る)等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助</p> <p>① 立ち上げ時取組支援事業          ・補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等・補助上限額：300千円(定額)</p> <p>② 基本調査等補助事業          ・補助対象：事業性評価のために必要な調査等・補助限度額：5,000千円(補助率1/2)</p> <p>(2) 設備導入無利子貸付事業          新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援          ・対象：ア 小水力発電、小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備                    イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電          ・期間：20年(固定価格買取制度適用期間)以内          ・限度額：ア 50,000千円/件、イ 30,000千円/件・貸付利息：無利子</p> <p>(3) 審査会の開催          (1)、(2)の採択団体を決定するため、学識経験者や再エネの専門家等を含めた審査会を開催</p> <p>(4) 再エネ導入に取り組む地域団体、支援事業者の発掘          再エネ導入に取り組む地域団体や地域を支援する事業者等の発掘とマッチングを目的に、優良事例集の作成と事例発表会を開催</p> <p>① 優良事例集の作成、周知(関係課、各県民局、市町、事業者等に配布)          ② 再エネを導入した地域団体による優良事例及び、事業者による地域との連携事例等の発表会開催(1回)</p>					
これまでの改善状況	<p>令和3年度の改善          ・対象団体の拡充：市町と連携して地域活性化を推進する事業者を追加          ・対象設備の拡充：バイオマスによる熱供給を追加          ・無利子貸付金額の上限引き上げ</p> <p>令和6年度の改善          令和5年度事業改善レビューにおける「導入に至った良い事例を横展開すべき」という意見を受け、優良事例集の作成及び事例発表会を開催</p>					
業務フロー	補助事業：県【審査・補助】 → 地域団体等 貸付事業：県【審査】 → 地域団体等 ひょうご環境創造協会【貸付】 → 地域団体等					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		4,092千円	291千円	415千円	4,617千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	70千円	143千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,092千円	291千円	300千円	4,410千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	45千円	64千円
	財源内訳	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(203千円)	(207千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(4,900千円)	(291千円)	(4,410千円)	(4,410千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,900千円	4,410千円	4,613千円	4,617千円	
執行率((①/②)×100)		83.5%	6.6%	9.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,257千円	8,250千円	8,619千円	8,997千円	
職員給与費 a		7,136千円	7,156千円	7,389千円	7,903千円	
賞与引当金繰入額 b		583千円	594千円	624千円	594千円	
退職手当引当金繰入額 c		538千円	500千円	606千円	500千円	
総コスト(①+③)		12,349千円	8,541千円	9,034千円	13,614千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60	65	70	75
再生可能エネルギーの発電量（億kWh） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値		実績（見込）	50	73	(70)	(75)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	(247千円)	(117千円)	(129千円)	(182千円)	
		達成率（見込）	83.3%	112.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	11	12	13	1
支援した再エネ導入計画の事業化件数（累積）		実績（見込）	11	11	11	(13)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1,123千円)	(776千円)	(821千円)	(1,047千円)	
		達成率（見込）	—	—	91.7%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）		目標	10	7	7	7	7
地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みを進めた件数 （地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	4	1	1	(7)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(2,135千円)	(9,034千円)	(9,034千円)	(1,945千円)	
		達成率（見込）	40.0%	14.3%	14.3%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・						無
改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合見直し						
自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域資源を活用した再エネ事業は、地域活性化、防災、地域の暮らしやすさの向上など地域課題の解決に期待が持てることから、地域団体等による再エネ導入の立ち上げ時の取組等を支援した。				令和6年度は支援件数が1件であった。また、導入に至った事例を展開すべきとのこと踏まえて、本事業で採択された地域団体による事例発表会の実施や本事業を活用して事業化した団体の事例集を作成した。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 地域団体等のニーズに合わせて、対象事業や対象団体等の見直しを行っている。 ・ 審査委員会を設置し、外部有識者によるヒアリング審査で取組内容や団体内容を評価し、一定基準を満たす事業を採択するなど、効果的な取組に対して支援できるスキームを構築している。				引き続き、地域主導による小水力発電や小規模バイオマス発電等の導入を促進し、太陽光発電に偏らないバランスのとれた再エネの普及と地域資源を活用した地域づくりを目指していく必要がある。		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	申請件数や事業化件数が少ないことから、優良事例集の作成や地域団体及び事業者による優良事例の発表会開催により、再エネ導入に取組む地域団体や地域を支援する事業者の掘り起こしを図っていく。					

# 事務事業評価調書

事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業			部(局)	環境部	
				所管課	環境政策課	
				担当班	温暖化対策班	
				連絡先	078-362-3284	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他( 預託 )				実施主体等	県
事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。					
事業概要	県内の自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者で、1年以内にうちエコ診断を受診した者を対象に、金融機関において融資(融資枠:3億円)を実行し、県から融資実行のあった金融機関に預託を行う。					
これまでの改善状況	H25年度: 融資上限額を引き上げ(200万円→500万円) H26年度: 融資下限額を設定(50万円~)、対象設備を追加(家庭用太陽熱利用設備、内窓・複層ガラス、高効率給油器)、要件のうちエコ診断受診を追加 H29年度: 融資利率を引き下げ(1.0%→0.8%)、対象設備を追加(断熱化工事(外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽)、省エネ化工事(冷暖房設備等)) H30年度: 対象設備を追加(電気自動車充電設備(V2H)) R6年度: 対象設備を追加(開口部の断熱化工事(内窓・複層ガラス、外窓交換、ドア交換))					
業務フロー						

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	296,357千円	244,554千円	219,695千円	247,008千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	296,357千円	244,554千円	219,695千円	247,008千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(296,357千円)	(244,554千円)	(385,778千円)	(247,008千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		470,443千円	405,400千円	385,778千円	247,008千円
	執行率((①/②)×100)		63.0%	60.3%	56.9%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
			14,037千円	14,025千円	14,652千円	15,295千円
職員給与費 a		12,131千円	12,165千円	12,561千円	13,435千円	
賞与引当金繰入額 b		991千円	1,010千円	1,061千円	1,010千円	
退職手当引当金繰入額 c		915千円	850千円	1,030千円	850千円	
総コスト(①+③)		310,394千円	258,579千円	234,347千円	262,303千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比）第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値） ※実績は3年後の年度末に出るため見込みとする。	目標	32.2	35.8	39.4	43.0	60.9	
		実績（見込）	19.4	(35.8)	(39.4)	(43.0)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(16,000千円)	(7,223千円)	(5,948千円)	(6,100千円)		
		達成率（見込）	60.2%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） -	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①） スマートライフ設備導入支援件数（住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	500	500	500	-	500
			実績（見込）	206	207	143	-	【毎年度】
			（単位当たりコスト）	(1,507千円)	(1,249千円)	(1,639千円)	-	
			達成率（見込）	41.2%	41.4%	28.6%	-	
活動指標（アウトプット指標②） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	融資件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。		融資件数は、R3年度16件、R4年度31件、R5年度28件、R6年度25件の申し込みがあった。 必要に応じ対象設備の拡充や融資利率の引き下げ等、改善に取り組んでいる。令和6年度は各種会議の機会を捉えての広報やチラシの配布を行った。また、新規貸付件数は減少傾向にあり、制度の更なる周知が必要である。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など		R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠（46億円→3億円）を引き下げ、適正なコスト設定となっている。					
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { R7年度から（3億円→1億円）に引き下げ、適正なコスト設定を行った。R7.7末現在14件の申し込みあり。各種会議の機会を捉えての広報、セミナーでのチラシ配布等、制度のさらなる認知度向上に努めるとともに、必要に応じて対象設備の見直しを検討する。また、申請書類の様式を見直し、書類不備軽減に努める。 }							

事務事業評価調書

事業名	水素ステーション整備促進事業				部(局)	環境部	
					所管課	水大気課	
					担当班	大気班	
					連絡先	078-362-3285	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等	県
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和4年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化した。目標達成のため、FCVの普及に必要な水素ステーションの整備を促す補助等を行う。						
事業概要	①地域(阪神・播磨・淡路)毎に、民間事業者等と水素ステーション整備に向けた具体的な事業化を検討し、その結果をインフラ事業者に共有することで、整備の働きかけを行う。 ②民間事業者等に対し、水素ステーション整備費の補助を行う。						
これまでの改善状況	R4：小規模水素ステーション(パッケージ型水素供給設備)の設置に要する経費を補助対象に追加 R5：地域特性に応じた水素ステーションの整備方策を検討						
業務フロー	①水素ステーション整備促進事業 県【委託】→受託者  ②水素ステーションの整備に対する補助事業 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		93,830千円	11,972千円	6,500千円	170,321千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	4,499千円	6,500千円	7,821千円	
		補助金・交付金	93,830千円	6,959千円	0千円	162,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	514千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(88,288千円)	(5,013千円)	(70,321千円)	(157,821千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,542千円)	(6,959千円)	(12,500千円)	(12,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		119,104千円	81,013千円	82,821千円	170,321千円	
	執行率((①/②)×100)		78.8%	14.8%	7.8%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.4人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			11,562千円	2,476千円	2,587千円	2,700千円	
職員給与費	a	9,991千円	2,147千円	2,217千円	2,371千円		
賞与引当金繰入額	b	817千円	179千円	188千円	179千円		
退職手当引当金繰入額	c	754千円	150千円	182千円	150千円		
総コスト(①+③)		105,392千円	14,448千円	9,087千円	173,021千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値） ※実績は3年後の年度末に出るため見込とする。	目標	25.4	28.2	31.1	33.9
実績（見込）			(25.4)	(28.2)	(31.1)	(33.9)	【R12年度】
（単位当たりコスト）			(4,149千円)	(512千円)	(292千円)	(5,104千円)	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
活動指標（アウトプット指標①） 年度毎の水素ステーション立地数 （兵庫県燃料電池モビリティ普及促進ビジョン）	目標	2	3	3	2	20	
	実績（見込）	1	1	0	(1)	【R12年度】	
	（単位当たりコスト）	(14,448千円)	(9,087千円)	-	(173,021千円)		
	達成率（見込）	50.0%	33.3%	0.0%	(50.0%)		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	事業者のニーズや地域特性に応じて対象設備や補助率を見直すなど、状況に応じて改善策を講じる。					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		当県は国による「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定された。重点地域では水素STの整備費及び運営費について国からの手厚い支援を受けられることから、当県の水素ST補助制度と併用することで今後県内の水素ST整備が進むと見込まれる。 R6年度は補助実績がなかったが、このような経緯により、同補助制度は地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効かつ必要な制度であり、今後も需要が見込まれる。		R6年度は水素STの補助実績がなかったが、国の重点地域に選定されたことから、今後は県内の水素STの整備が進むと見込まれる。水素STの整備に当たって事業者は国及び地方公共団体の補助金を重要視しており、同補助制度は地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効かつ必要な制度である。県内の温室効果ガス排出量は着実に減少傾向を辿っていることから、今後も国の動向及び事業者のニーズ等に応じて、充実した支援を実施する。		
<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業者によるステーション整備を的確かつ効率的に促進するために、物流網の発達した阪神・播磨地域は大規模水素ST及びFC商用車の導入に注力し、水素需要の少ない淡路島では地域資源である再エネを活用した水素STの整備に注力することで、県内の水素STの整備促進を図っている。 ・ 大規模水素ステーション（水素供給能力500Nm <sup>3</sup> /h以上）の整備に要する経費を補助対象に追加					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明    国の補助金は商用車対応ステーションに配分を増やしており、中・小規模ステーションの補助率が下がっていることから、国の動向も注視しつつ、事業者のニーズや地域特性を踏まえ、必要に応じて補助事業の見直しを検討するなど、継続して事業を実施						

事務事業評価調書

事業名	中小事業者を対象とした太陽光発電設備導入補助事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3273
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(        )				実施主体等	県
事業目的	本県では、PPA方式での太陽光発電設備の導入について、県有施設等でのモデル事業実施等で再エネ供給事業者・需要家のマッチング支援の仕組づくり等に取り組み、企業にも拡大を図ろうとしている。その流れを加速させるため、事業者のPPA方式等による太陽光発電設備の導入に対して支援する。					
事業概要	PPA方式等により太陽光発電設備を県内の中小事業所に設置するPPA事業者に対して、補助を行う。当該事例を広く発信し、脱炭素化の取り組みの底上げにつなげる。					
これまでの改善状況	○令和7年度 これまで補助対象事業は太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入する事業としていたが、補助要件を緩和し、太陽光発電設備単独での導入を支援するとともに、対象設備としてソーラーカーポートを追加するなど、要件の緩和/拡充を図る。					
業務フロー	県【補助】 → 事業者					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①			0千円	0千円	3,075千円	10,000千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円	
	補助金・交付金		0千円	0千円	3,075千円	10,000千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		0千円	0千円	0千円	0千円	
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(3,075千円)	(10,000千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			0千円	15,000千円	15,000千円	10,000千円	
執行率 ( (①/②) × 100 )			—	—	20.5%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円	1,650千円	1,724千円	1,799千円	
職員給与費 a			0千円	1,431千円	1,478千円	1,581千円	
賞与引当金繰入額 b			0千円	119千円	125千円	119千円	
退職手当引当金繰入額 c			0千円	100千円	121千円	100千円	
総コスト (①+③)			0千円	1,650千円	4,799千円	11,799千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	34.1	34.4	37.5	53.1
	県内の非住宅用太陽光発電量（太陽光発電設備のうち10kW以上のもの）の増加を目指す（億kWh）	実績（見込）	—	31.3	(34.4)	(37.5)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	91.8%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	3	3	10	16
	補助件数（件）	実績（見込）	—	0	1	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,799千円)	(1,180千円)	
		達成率（見込）	—	0.0%	33.3%	(100.0%)	
標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（令和7年度） ・ 無						
改善基準	国補助金の申請・採択状況や補助事業の申請状況に応じて事業見直し						
自 己 評	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<p>脱炭素社会の実現に向け、県内温室効果ガス排出量の約7割を事業者が占めている。その中で本県の経済において重要な役割を果たす中小事業者の脱炭素化に向けた取組を支援した。初期投資が不要となるPPA・リースを活用した太陽光発電設備導入支援は中小事業者ニーズを的確に捉えている。</p>			<p>令和6年度は目標3件に対し、実績は1件であった。県内での温室効果ガス排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも進んでいることから引き続き、事業者の脱炭素化を支援する取組が必要である。</p>	
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>		<p>国の交付金（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）と連携し、必要な支援額を確保した。また、市町等を巻き込んだ来年度以降に向けた事業を構築した。</p>					
価	課題・今後の方向性						
	<p><input type="checkbox"/> 改善    <input type="checkbox"/> 他事業と統合    <input checked="" type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 温室効果ガス排出量削減を目的に、令和7年度では当事業に加え、太陽光発電設備の導入を希望する事業者と施工事業者をマッチングする「事業者用太陽光発電の共同調達支援事業」や非住宅用太陽光発電設備の導入補助と連携させ、県内事業者の太陽光発電の導入支援を強化する。</p>						

事務事業評価調書

事業名	GHG排出量算定サービス導入補助事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-9093
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	事業者の温室効果ガス削減の取組を促進するためには、排出量の実態把握が必須であるが、温暖化対策が経済活動にも直結しつつある中、カーボンプライシングやLCA(ライフサイクルアセスメント)等を念頭にいった製品等の製造、サービスの提供を進めるためにも、サプライチェーンを通じて排出される温室効果ガス排出量の把握及び連携が重要である。 事業活動によって排出される温室効果ガスを把握できるサービスの導入支援を行い、サプライチェーンも意識した脱炭素化の取組及び経済活動の活性化を図る。					
事業概要	温室効果ガスのサプライチェーン排出量(スコープ3)の把握やシュミレート等、事業者の温室効果ガス排出量の把握並びに削減に資するシステムの導入費用について、兵庫県の中小規模事業者に対し補助を行う。					
これまでの改善状況	○令和6年度 ・県内中小事業者の脱炭素経営を伴走支援する「ひょうご脱炭素経営スクール」と連携し、算定サービスの普及啓発を行う。 ・県内商工会議所や金融機関と連携し、中小規模事業者へ普及啓発を行い、県内事業者の算定サービス導入促進を図る。					
業務フロー	県【補助】→(公財)ひょうご環境創造協会【補助】→事業者					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①			0千円	2,640千円	2,909千円
事業に要するコスト	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	2,457千円	2,645千円	2,400千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	183千円	263千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(2,640千円)	(2,645千円)	(2,400千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			0千円	22,691千円	22,691千円
執行率((①/②)×100)			—	11.6%	12.8%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	0.3人	0.3人	0.3人
			0千円	2,475千円	2,586千円	2,699千円
職員給与費 a			0千円	2,147千円	2,217千円	2,371千円
賞与引当金繰入額 b			0千円	178千円	187千円	178千円
退職手当引当金繰入額 c			0千円	150千円	182千円	150千円
総コスト(①+③)			0千円	5,115千円	5,494千円	5,099千円

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	80	80	80	80
本事業の補助金を活用しGHG排出量算定サービスを導入した企業の内、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合（%）		実績（見込）	—	0	100	(80)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(55千円)	(64千円)		
		達成率（見込）	—	—	125.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
—		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	165	165	20	500
		補助実績（件）	実績（見込）	—	0	1	(20)	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	(5,494千円)	(255千円)	
			達成率（見込）	—	0.0%	0.6%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	—	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(有)（令和7年度）						無
	改善基準	補助金の申請状況に応じて事業内容を見直し						
	自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
		<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	対象となる事業者へのチラシ配布やセミナーでの周知など、広報は実施しているものの、補助金実績にはつながっていない。	令和6年度は目標165件に対し、1件の実績があった。 県内での温室効果ガス排出量の約7割が産業・業務部門からの排出であり、近年、サプライチェーン全体での脱炭素を目指す動きも進んでいることから引き続き、事業者の脱炭素化を支援する取組が必要である。				
<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	事業の周知にあたっては、金融機関や商工会議所をはじめとした民間企業等のセミナーでの周知等、効率的な事業周知を図った。							
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	大企業等での本サービス利用件数は増えているものの、中小企業が自らScope3まで算定する社会的な状況になっておらず、補助金の利用件数が伸びていない。 今後は金融機関との連携や大企業に関連する中小企業をターゲットにし、算定サービス導入促進を図る。脱炭素経営スクールによる理解促進、県や団体等と連携した企業向けセミナーでの情報提供を実施する。また、自社の取引先に向けた脱炭素経営勉強会を始めている大手事業者もあり、今後、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性が高まり、申請件数の増加が見込まれる。 令和7年度で終了予定としているが、中小企業の脱炭素経営に向けた取組状況の動向を踏まえ事業の継続を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	地域脱炭素移行・再エネ推進事業				部(局)	環境部	
					所管課	環境政策課	
					担当班	温暖化対策班	
					連絡先	078-362-3273	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	<p>2030年度温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー導入目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向け、「兵庫県地球温暖化対策推進計画」(令和4年3月改定)に基づく目標を達成するため、住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資やPPA方式による中小事業者への再エネ導入の促進支援等でこれまで実施してきた再エネ導入促進等の取組を加速的に進める必要がある。</p> <p>そこで、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」(環境省)を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給(第三者所有モデル)方式などのバイオマスボイラーの導入を図り、再生可能エネルギーの導入をより一層促進し2030年度再生可能エネルギー発電量100億kWhを目指す。</p>						
事業概要	<p>地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(環境省)を活用し、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置や事業者と連携した熱供給PPA(第三者所有モデル)方式などのバイオマスボイラーの導入を図る。</p> <p>(1) 自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助            ①事業実施主体(補助対象者) 個人(県内住宅)            ②対象設備 太陽光発電設備及び蓄電池            ③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電:7万円/kW、上限:5kW            蓄電池:1/3、上限:14.1万円/kWh(工事費込み・税抜き)、5kWh</p> <p>(2) 自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助            ①事業実施主体(補助対象者) 県内中小事業者            ②対象設備 太陽光発電設備及び蓄電池            ③補助率、算出方法及び上限額 太陽光発電:5万円/kW、上限:100kW</p> <p>(3) 木質バイオマスボイラー導入補助            ①事業実施主体(補助対象者) 県内事業者(熱供給・リース等を含む。)            ②対象設備 木質バイオマスボイラー及び付帯設備            ③補助率、算出方法及び上限額 2/3、上限:4,000万円</p>						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	(1) 県【補助】 → 市町【補助】 → 県民 (2)(3) 県【補助】 → 事業者						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	278,904千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	275,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	3,404千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	301,180千円	278,904千円	
	執行率((①/②)×100)		-	-	0.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員
			0千円		0千円		22,493千円
職員給与費 a			0千円		0千円		19,758千円
賞与引当金繰入額 b			0千円		0千円		1,485千円
退職手当引当金繰入額 c			0千円		0千円		1,250千円
総コスト(①+③)			0千円		0千円		301,397千円

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	0	2,500	12,500
再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量の増加を目指す（kW）		実績（見込）	—	—	0	(2,500)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(121千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	0	300	1,500	
	自家消費型住宅用太陽光発電設備導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	0	(300)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(1,005千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	0	5	50	
	自家消費型非住宅用太陽光発電設備導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	0	(5)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(60,279千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	0	0	11	
	木質バイオマスボイラー導入補助件数（件）	実績（見込）	—	—	0	(0)	【R11年度】	
(単位当たりコスト)		—	—	(0千円)	(0千円)	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	(0.0%)			
目標	終期設定	○令和11年度					無	
	改善基準	補助金の申請状況や国補助事業の実施状況に応じて事業見直し						
自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）	環境省の「地域脱炭素ステップアップ支援事業」を活用し、県内市町の意見交換等を通して、来年度以降に向けた県・市町が連携した事業を構築した。				令和6年度は「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に不採択であったため事業の実施なし		
○効率性（最小のコストで最大の効果）	非住宅用太陽光発電共同調達事業や里山バイオマスコンソーシアムを活用しながら市町等を巻き込んだ来年度以降に向けた事業を構築した。							
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国補助事業の事業実施期間により令和11年度で終了予定</li> <li>・住宅用太陽光発電設備等の導入補助については、令和6年度から県内市町と連携して事業を構築し、市町を通じた間接補助とする。</li> <li>・非住宅用太陽光発電設備の導入補助については、別途実施する「中小事業者を対象とした太陽光発電設備導入補助事業」とあわせて事業を実施することで、必要な支援額を確保する。</li> <li>・非住宅用太陽光発電設備導入補助は太陽光発電共同調達事業を、木質バイオマスボイラー導入補助は里山バイオマスコンソーシアムとあわせて導入促進を図る。</li> </ul>							

事務事業評価調書

事業名	里山バイオマス活用コンソーシアム構築事業 (里山等バイオマス利活用プラットフォーム運営事業 R7~)				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3284				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県				
事業目的	北摂地域の取組を核として、新たな木質バイオマス供給元と需要先を拡大、安定かつ強靱な燃料の供給体制を構築し、里山林活用を活性化することを目的とする。 このため、山林保全と地域エネルギー活用を両立している事例や木質バイオマス燃料供給量等を調査するとともに、関係者間で情報共有・連携手法を協議を行うコンソーシアムを構築する。 本コンソーシアムにおいて、「木質バイオマス燃料による里山林活用活性化」のための協議、情報発信をすることで、地域循環共生圏の取組を拡大する。									
事業概要	山林保全と地域エネルギー利用の両立事例や県内他地域での木質バイオマス燃料の需要と供給のポテンシャルや連携手法、その他コンソーシアムの構築に必要な調査を実施するとともに、チップ供給事業者やエネルギー供給事業者、行政機関や民間団体からなる「里山バイオマス活用コンソーシアム」を構築し、里山活用活性化にかかる課題抽出・解決に向けた検討を行う。									
これまでの改善状況	令和6年度には県・市町・関連事業者にて、木質バイオマスの利活用に向けた情報共有の場として里山バイオマス活用コンソーシアムを構築した。 令和7年度は、地域ごとの異なる課題への解決策を地域で検討する里山等バイオマス利活用プラットフォームを各地域で展開し、実装に向けた事業構築を検討することとしている。									
業務フロー	県【委託】→受託者									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,179千円		3,670千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		6,000千円		3,500千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		179千円		170千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(6,000千円)		(3,670千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(179千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		6,179千円		3,670千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		0.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		0千円		8,997千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		0千円		7,903千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		0千円		594千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		0千円		500千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		6,179千円		12,667千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比） 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値）なお、実績は3年後の年度末に出るため見込とする	目標	—	—	31.1	34.0	48
実績（見込）			—	—	(31.1)	34.0	【R12年度】	
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			—	—	(407 千円)	(373 千円)		
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 木質バイオマスボイラー導入件数（件）	目標	—	—	2	0	10
			実績（見込）	—	—	0	(0)	【R10年度】
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	終期設定	○有（令和10年度） ・ 無						
	改善基準	—						
	自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	化石燃料が高騰化する中、里山再生に伴い生ずる伐採木や地域内の剪定枝である木質バイオマス燃料を利活用することで、地域課題を解消するとともに、温浴施設等の熱の脱炭素化を推進することを目的とし、供給、燃料加工、需要までの全体の流れの関係者の意見交換を行うことで、持続する取組につなげるためのコンソーシアムを構築した。				拡大にあたっては①燃料の供給と熱利用の需要とのバランス、②設備のインシヤルコスト低減が必要である。①につながるコンソーシアムの構築は進んでいるが、②の課題解決として取り組んだ国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に不採択となったため、導入実績は0件となった。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	環境省のステップアップ事業を活用し、木質バイオマスの利活用に積極的な市町との連携を図った上で、ボイラー設置事業者とも連携し木質バイオマスボイラー導入可能性調査を県内複数施設に実施した。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明	ふるさとひょうご寄附金を活用し、地域脱炭素移行・再エネ推進事業と連携して事業を行うことから、令和10年度まで事業実施予定						
		令和7年度は「里山等バイオマス利活用プラットフォーム運営事業」として実施することで、より地域課題に密着した供給と需要とのバランス構築並びに関係者間の情報共有を密にすることで、木質バイオマスの利活用を推進する。						

事務事業評価調書

事業名	PFAS実態把握推進事業				部(局)	環境部
					所管課	水大気課
					担当班	水質班
					連絡先	078-362-3291
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	PFOS・PFOAの濃度に応じた適切なリスク管理とともに、県民の安心・安全に資するため、県内全域の河川や地下水での監視地点を拡大し、継続的な調査を実施する。PFOS・PFOA以外のPFASについても、管理のあり方が議論されており、県として率先的に一般環境中の存在状況を把握するなど知見の集積を進める。					
事業概要	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） (2) 実態把握と除去・低減手法の検討 県下各地で検出している状況を踏まえ、一般環境中（水質）及び工場等の排水中において、POPs条約の廃絶対象となっているPFASを中心に存在状況を調査するとともに、事業場におけるPFOS・PFOA等の削減指導手法の調査研究を行い、対策を検討・推進していく。 (3) 調査結果公表システムの維持管理 PFOA等の調査結果をホームページにて地図上で地点毎に確認できる情報発信システムを運用する。					
これまでの改善状況	○水質環境基準等監視事業（R3～） PFOS・PFOAが環境基本法にて令和2年5月28日に要監視項目追加されたため、水質汚濁防止法に基づく常時監視として、河川及び海域で調査を実施 ○モニタリングの強化（R6～） 河川全地点、海域及び地下水で調査を実施					
業務フロー	(1) 公共用水域及び地下水の常時監視（モニタリングの強化） →委託、直執行（採水） (2) PFASの実態把握調査 →委託					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	11,027千円	12,897千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	4,967千円	6,837千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	6,060千円	6,060千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(11,027千円)	(12,897千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	11,027千円	12,897千円
	執行率（(①/②)×100）		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			0千円	0千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費	a	0千円	0千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	28,265千円	30,891千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業場の自主的取り組み促進に向けたPFOA、PFOS以外のPFAS調査結果の公表	目標	—	—	1	1	6	
		実績（見込）	—	—	1	(1)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） PFOA、PFOS以外のPFAS調査の実施	目標	—	—	1	1	6	
		実績（見込）	—	—	1	(1)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(28,265 千円)	(30,891 千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（R11年度）					無	
	改善基準	環境省の定める規制方針が変更された場合、調査並びに分析法の開発方法を修正						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	PFOS及びPFOAに関する県民の不安が高まっている状況にあるため、県として調査を実施することで、現状を把握し、正確で迅速な情報提供を行うことが必要である。		—				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	環境基本計画の予防原則に基づき、環境研究センターと連携して先進的にPFOS及びPFOAを含む未規制化学物質調査を進めており、蓄積したノウハウを有効に活用してPFASの実態把握を推進する。		—				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 環境省において、環境モニタリングの強化や人への暴露モニタリング調査、科学的知見等の充実などが図られているため、今後の動向を注視しつつ調査、分析を進めていく必要がある。 なお、令和7年6月30日に環境省は、水道水におけるPFOS及びPFOAを水質基準に追加（令和8年4月1日施行）するとともに、8種類のPFASを要検討項目に位置付けた。さらに、公共用水域及び地下水における要監視項目として設定されているPFOS及びPFOAの「指針値（暫定）」を「指針値」とすることとし、その値を合計値として50ng/Lとした。これらのことを踏まえ、PFOS・PFOA以外のPFASについて、より一層調査を進め、さらには除去・低減手法の調査研究を行う必要がある。						

事務事業評価調書

事業名	暮らしに根ざした資源循環の推進				部(局)	環境部
					所管課	環境整備課
					担当班	資源循環班
					連絡先	078-362-3279
開始年度	令和6年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県資源循環推進計画 (R5策定)	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国のモデル事業)				実施主体等	県
事業目的	<p>令和5年度に、廃棄物・資源循環分野の総合計画である「兵庫県資源循環推進計画」を新たに策定し、廃棄物を資源として循環させる方向に転換した。さらに、重点取組として「サステナブルファッションの展開」を掲げている。誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環の仕組みづくりが課題であるため、市町と連携し、広域的な資源循環モデルを構築し、環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出する。</p> <p>さらに、環境省から令和6年3月29日付け通知により、都道府県が主体となり令和9年度末を目途に2050年度を目標とした「長期広域化・集約化計画」を策定するとされたことから、令和7年度から長期広域化・集約化への取組を加速化させ、全県での検討を行い、令和9年度に同計画の策定を行う。</p>					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期広域化・集約化計画の策定、資源循環モデルの構築のため以下のとおり調査、市町協議を行う。</li> <li>・ごみ処理広域化・集約化協議会を設置し、全県でのブロック区割りの見直しやブロックごとの廃棄物処理体制等を検討したうえで、令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定を行う。</li> <li>・家庭から排出される廃食用油から製造される持続可能な航空燃料(SAF)の拡大のため、市町による家庭用廃食用油の回収システム構築に向けた回収実証を実施する。</li> <li>・家庭から排出される衣服の約7割は焼却処理されている現状に鑑み、県内での効率的・効果的な衣服回収システムの構築や「繊維to繊維リサイクル」の促進を目指す。そのため、衣服の効率的・効果的な回収システムの構築に向け、「使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業(環境省)」を活用し、令和7年度は繊維から繊維へのリサイクルに係る課題整理等を実施する。</li> </ul>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<p>以下のとおり調査検討を行う。</p> <p>① 長期広域化・集約化計画の策定 →令和6年度：神戸・阪神南、北播磨ブロックでの、近隣市町との連携の検討を実施した。令和7年度からごみ処理広域化・集約化協議会を設置し、全県でのブロック区割りの見直しやブロックごとの廃棄物処理体制等を検討したうえで、令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定を行う。</p> <p>② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築 →量の確保によるスケールメリットが想定される古紙や廃食用油等を対象として、市町を越えた広域的な資源循環モデル構築。衣服の効率的・効果的な回収システムの構築では、有識者・市町との検討会で繊維のリサイクルにかかる課題整理。</p>					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	5,746千円	15,134千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	5,746千円	15,134千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,567千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(6,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(5,746千円)	(4,567千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	5,746千円	15,134千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			0千円	0千円	17,238千円	17,994千円
職員給与費	a	0千円	0千円	14,778千円	15,806千円	
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	1,248千円	1,188千円	
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	1,212千円	1,000千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	22,984千円	33,128千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	18	19	20
一般廃棄物の再生利用率（%）		実績（見込）	—	—	(18)	(18.5)	【R9年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,840千円)	(1,791千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	100%	(97.4%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	1	2	
サステナブルファッション衣服回収システム実施市町数		実績（見込）	—	—	—	(1)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(33,128千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	9	41	41
		プラットフォーム参画市町数	実績（見込）	—	—	5	(41)	【R9年度】
	(単位当たりコスト)		—	—	(6,626千円)	(808千円)	/	
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	56%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	0	10	
	サステナブルファッション回収システム構築検討会参加市町数	実績（見込）	—	—	—	(0)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	(有) (令和9年度に長期広域化・集約化計画の策定。令和8年度に広域的な資源循環モデルの効果を検証)					無
		改善基準	参画市町・企業数の達成率が50%下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 県内の一般廃棄物の再生利用量は、近年やや低下傾向であり、全国平均を下回っているため、再生利用量を上げるための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・ 目標値は、令和5年度に新たに策定した「兵庫県資源循環推進計画」により設定した数値としている。		令和6年度の再生利用率は現在推計中であるが、目標達成に向けて本事業の取り組みを進めていく。 プラットフォーム参画市町数について、令和6年度は目標達成していないが、令和7年度からは全市町が参画して事業を進めることとしている。 なお、サステナブルファッション回収システム構築検討会については、システム構築完了後の令和8年度に実施予定であるため、令和7年度の目標は0となっている。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	コスト削減、効率的な業務運営のため、国のモデル事業の活用や、市町や企業との官民連携による効率的な事業を実施する。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	資源循環プラットフォームを設置し、参画市町及び企業を募り、① 長期広域化・集約化計画の策定、② 誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環モデルの構築の内容について検討し、一般廃棄物の再生利用率を向上させる。 繊維から繊維へのリサイクルを進めることで再生素材を活用した衣服の循環を促進し、市町が焼却処理している衣服を効率的に回収するシステムを構築する。						